

営農販売部

■営農企画課

重点実施事項の取組み状況

1. 異常気象に対応し得る技術の平準化と指導力の向上

【水稲】令和に入り3年連続で良好な作況を踏まえ、引き続き品質・収量・食味のすべてそろった米の生産を目標に重点指導事項の共有や気象変動を想定した技術対応の平準化を図るため、全営農指導員による現地指導の実践研修を実施しました。さらに酒田市スマート農業研修センターにおける外部研修への派遣など、営農指導員のスキルアップと生産者への指導力向上に努めました。

令和4年産の水稲については、播種から田植えまでの作業は概ね順調に進み、活着も比較的良好となりました。6月上旬に入ると低温少照に転じ、茎数増加が緩慢であることから、浅水管理の励行や田ワキ対策として、水交換や田干し等を指導・啓発しました。中干しは、茎数が少ない状況が続いたため、平年より遅れて開始となりましたが、中干し時期は平年より降雨が少なく効果は高まりました。

出穂盛期は「はえぬき」「雪若丸」が8/2頃、「つや姫」が8/11頃となり、中生品種で2日程度早く、晩生品種では平年並みとなりました。8月は極端な日照不足と気温の日較差が平年より小さいことから、登熟は緩慢に推移しました。

その後、出穂が2日程度早かったことや刈取晩限を考慮して刈取りが行われたことで、刈取盛期は9/28、終期は10/9と平年より2日程度早まりました。

12月に庄内地域の作況指数は99と公表されましたが、6月上旬の低温、8月の日照不足等により、品種間、圃場間での違いはありますが、収量は総じて平年を下回りました。品質については、充実度不足による落等はありませんでしたが、1等米比率は98.6%と極めて高く、食味値は平年並となりました。

【大豆】平年並の播種盛期でしたが、期間中にまとまった降雨が数回あり、取組面積の大きい一部の地域では終期が6/20頃までずれ込みました。出芽は適度な降雨があったことから良好で、初期生育は概ね順調に進みました。中耕培土は1回目の培土が降雨と重なったため、平年より遅れての終了となりました。開花盛期は7/24頃で平年より4日程度早くなりましたが、8月の低温・寡照の影響で成熟期は平年より遅くなりました。収穫は盛期が11/7頃、終期が11/15頃と天候に恵まれ、概ね順調に終了しました。品質は2等級の割合が多く全般的に良好ですが、収量については平年を下回りました。

【ソバ】7月下旬から8月上旬にかけて、好天により播種作業が進み、播種盛期は8/5頃となりました。その後は9月上旬まで断続的な降雨により、播種作業が停滞しました。7月下旬に播種された圃場では、出芽は概ね良好でありましたが、8月に播種された圃場では、発芽時の湿害により出芽不良となった圃場がみられました。早期に播種された圃場では、平年並の生育量が確保されたものの、8月中・下旬に播種された圃場のうち、特に排水不良の圃場では、生育停滞がみられました。開花盛期は9/3頃で平年より早く、10/13頃の刈取始期となりましたが生育量は全般的に少なくなりました。10月後半から降雨が続いたため、刈取りの進捗はやや遅れ、刈取終期は11/6頃とやや遅くなりました。品質は平年並となりましたが、収量は平年を下回りました。

2. J A庄内みどり土づくり支援対策

酸性化土壌(pH)の矯正を目的に令和2年秋から令和6年秋までの5カ年計画で対象資材の10a当りの散布基準量に基づき、主食用うるち米のJ A出荷量に応じて1俵(60kg)当り200円を支援する当J A独自の土づくり支援対策を展開しています。

令和4年秋の実施面積については、J A全体での単年度目標1,000haに対し1,035haの取組みをいただき、昨年秋の散布実績より15haほど増加しました。令和5年春散布もJ A支援対策の対象となりますので、ぜひ積極的な取組みをお願いします。

3. 需要に応じた米の生産

需要に応じた米の生産と経営所得安定対策により、農業所得の増大と経営の安定化を支援するため、「雪若丸」の生産拡大と所得を確保できる生産調整品目として、飼料用米をメインに水田リノベーション事業による加工用米・大豆の取組みを推進しました。

4. 持続可能な水田農業・次世代へつなぐ農政運動の展開

農政対活動では、令和4年8月にJ A山形中央会主催の県下「食と農と生命を守る山形県J A代表者集会」が開催されました。今回は山形県総合文化芸術館を主会場とし各J A会場へリモート配信で行われ、当J Aからは、田村久義組合長をはじめ役職員5人が代表として主会場へ参加し、J A庄内みどり会場には役職員を含む農政対委員60人が参集しました。集会では「食と農と生命を守る政策推進に向けた要請」に加え、山形県知事宛に「令和4年8月豪雨による被害対策にかかる緊急要請」を行いました。初めて生活協同組合共立社などの消費者団体も参加し、J Aグループ山形と一帯となって県選出国議員へ政策確立に向けた要請活動を行いました。最後に、当J Aの田村組合長がJ Aグループで掲げる「国消国産」「食料安全保障の強化」の実現に向けて集会決議案を読み上げ、満場の拍手で承認されました。

また、国から令和4年度水田活用の直接支払交付金の見直しが示され、特に今後5年間に一度も水張りしない水田に交付金を支払わないことについては、耕作放棄地や離農者の増加等が懸念され見直しが必要であること、それと多年生作物(牧草)への戦略作物助成の単価見直しについても生産の維持・拡大に向けた支援策を講ずるよう、酒田市議会および遊佐町議会へ請願書を提出しました。

5. 関連組織と連携した生産活動および食農教育・米消費拡大の推進

農業法人や大規模経営に向けた有益なスマート農業を模索するため、営農指導員に酒田市スマート農業研修センター内の株式会社ファームフロンティアの研修を受講させております。現在までスマート農業についての理解度は進んでおりますが、費用対効果が見込める有益なスマート農業技術の提案に至るまでは、まだしばらく時間を要するものと思われます。引き続き、株式会社ファームフロンティアによる研修を通じて、スマート農業関連についての取組みを進めてまいります。

食農教育活動として、地元の稲作体験事業では管内小学校13校へ春の田植えと秋の稲刈り時に農作業支援を行いました。

首都圏においては東京・神奈川の小学校71校への苗の発送や、6月にはコロナ禍で中止していた上京運動（出前授業）を2年ぶりに再開し18校を訪問しました。また、訪問できなかった小学校の中で希望する18校に対して、WEB授業を開催し大好評を得ることができました。7月には田舎まるかじりツアーも2年ぶりに開催し、神奈川の小学校から児童2人、保護者2人のほか地元の児童7人の総勢11人の参加をいただき、感染対策を講じながら盛況のうちに終了することができました。

昨年に引き続き、酒田光陵高校の生徒による月1回の酒田駅前マルシェの出店にともない、青年部の盟友や家族から米粉を使ったお菓子等の出品を通じ、次世代との交流を深めました。

今年度もコロナ禍において子どもたちへの励ましと地場産食材のPRを兼ねて、酒田市内の「酒田市社協こども食堂」「酒調こども食堂」「つるかめ食堂（本慶寺）」と遊佐町の「ゆうゆう食堂」へ地場産品のアンデスメロンやシャインマスカットを提供しました。

また、酒田市・遊佐町の中学3年生が高校受験に夢と希望を持って臨み、春からの高校生活が楽しく充実したものであってほしいとの願いを込めて、学問の神様を祀る鶴岡天満宮よりご祈禱いただいた「つや姫（300g精米）」を全生徒892人と教職員80人へ合格祈願米として贈呈しました。

■担い手支援課

重点実施事項の取組み状況

1. 担い手の経営発展支援

46法人の総水田面積は管内の約3割に当たる3,585haとなりました。法人支援として希望する40法人と事務委託契約を締結し、JAとの取引データ（販売・購買等）を「法人経理支援システム」に連動させ、法人の精算事務軽減やコスト削減を図り、速やかな精算手続きや法人組合員の税務申告が円滑にできるよう支援しました。

また、営農課ごとに選定したモデル法人によるプール計算方式への移行に向けた検討会を重ね、共同田への取組事例の紹介や課題解決に向けた意見交換を行いました。

農業生産組織連絡会議においては、各々講師を招いて研修会を開催し、令和5年10月より始まるインボイス制度の影響等、また肥料価格の高騰などさまざまな課題に対応すべく、経営力向上を目指して組織間の情報共有を図りました。

新型コロナウイルス関連対策の「事業復活支援金」について、当JAも登録確認機関として後方支援に取り組み、226件の申請をサポートいたしました。

さらに国の肥料価格高騰対策事業については、各営農課、営農資材課と連携し取組実施者として生産者の申請手続きを支援しました。秋肥、春肥合わせて約2,848件の申請件数となり、補助金の合計見込額で2億2,200万円を予定しております。

2. 新たな制度に対応した担い手の育成

青申会・農政対税対部会の協力のもと、記帳・決算・確定申告講習会をそれぞれ分散開催いたしました。インボイス制度（適格請求書等保存方式）の施行にあたり、酒田税務署を講師に説明会を開催し、区分経理の重要性や適正な申告、新たな税制の導入に向けて組合員の理解を深めました。

また、インボイス制度の相談窓口（担当：担い手推進員）を営農課と連携のうえ支店ごとに設置し、制度の周知に向けて相談機能の充実を図りました。

農地の集積・集約については、農地中間管理事業を活用し、人・農地プランで位置づけられた担い手農業者への集積を進めました。

3. 次代の担い手への就農・定着支援

令和3年度から令和7年度までの5カ年事業として当JA独自の「新規就農等支援対策事業」を立ち上げ、令和4年度は13件（個人11件、法人2件）376万円の申請がありました。審査会を開催し、採択者には3月に助成金をお支払いする予定です。

また、新規就農者の育成と発掘に向けて、各営農課と連携し新規就農者の動向調査を実施し情報共有を図りました。

■米穀課

重点実施事項の取組状況

1. 米穀集荷体制の維持向上

需給安定の観点から「生産の目安」に基づき、営農指導部門と連携した土づくりなどの増産運動を展開し集荷の維持・拡大に努めました。

また、今年度より初めてJA集荷率向上に向け、法人および生産者へ出向き推進を行いました。しかしながら、実集荷については出穂期以降の登熟不足により、くず米が多く予約数量より5万俵減と大幅に下回りました。

2. コメ販売の強化

全国的な需給環境については、コロナ禍により業務用米を中心に古米の持越し在庫はあるものの、非主食用米への作付転換も進み需給は改善傾向にあります。

当JA産米も取引先より毎年高評価をいただいております。全ての品種で増産を求められております。各取引先とは、概算金の上げ幅以上での価格交渉を行い、生産費高騰など生産現場の窮状を訴え販売の強化に努めております。

3. 農産物検査員業務の見直し・保管事業の再構築

農産物検査員が慢性的に不足していることで、検査員をローテーションしながら検査業務に支障がないよう対応しました。

また、JA職員の検査員の資格取得を促し、人員不足解消に向けた対策を実施しました。また、令和6年秋稼働予定の「北部ライスステーション」の建設にともない、全農集約倉庫の有効活用と検査場所・倉移し等、JA保管倉庫体制の再構築を検討しております。

事業見通し

1. 4年産米の集荷状況

令和4年産は、1等米比率で98.6%と良好な結果となりました。しかし、一般うるち米の全体集荷数量は出荷契約数量の57万5千俵に対し、52万3千俵で出荷契約比約90.9%にとどまり、国が示した庄内作況99を大きく下回り減収となりました。

品種別の前年比では、「はえぬき」が約6万5千俵減の82.7%、「つや姫」が9千俵減の88.7%、「雪若丸」が約2千俵減の94.7%、「ひとめぼれ」は作付面積減も影響し6千俵減の70.0%となっております。また「開発米」についても昨年比1万1千俵減の87.5%の集荷となりました。

【4年産主食用うるち米の集荷数量】

単位：60kg/俵

銘柄	4年産米		3年産米		4年産米 - 3年産米	
	集荷数量	1等米比率	集荷数量	1等米比率	前年増減	前年対比
はえぬき	312,710.5	98.6%	378,345.5	97.9%	△65,635.0	82.7%
ひとめぼれ	14,216.0	95.0%	20,294.5	96.6%	△6,078.5	70.0%
つや姫	72,226.5	99.6%	81,467.0	98.4%	△9,240.5	88.7%
雪若丸	41,741.5	99.8%	44,078.5	99.6%	△2,337.0	94.7%
開発米	80,161.0	97.9%	91,621.0	97.5%	△11,460.0	87.5%
その他	2,287.0	86.7%	3,509.5	84.3%	△1,222.5	65.2%
うるち計	523,342.5	98.6%	619,316.0	97.9%	△95,973.5	84.5%
出荷予約	575,596.5		605,091.5		△29,495.0	
出荷予約比	90.9%		102.4%		-	
予約増減	△52,254.0		14,224.5		-	

2. 4年産米穀情勢

農水省は令和4年産水稻の作柄・予想収穫量を発表し、東北・九州がやや不良となったことから、全国の作況指数は「100」となり令和4年産主食用米等の生産量は670万トンで確定しました。また主食用米の需要量についても691～697万トンと予想され、これにより令和5年6月末時点の民間在庫量は需給均衡ラインとされる180万トンとはいかないまでも、4年ぶりに200万トンを下回り190万トン台に収まる在庫水準と見込んでおります。需要や価格についても、依然コロナ禍ではあるものの2年ぶりに行動制限のない状況から業務用米を中心に回復基調にはありますが、一方であらゆる生産コストの上昇により価格転嫁を実現することが急務となっております。

このような需給環境において、農水省は各都道府県に令和5年産の「生産の目安」を公表し、主食用米の需給均衡を図るため、令和5年産米についても作付抑制が継続され過剰在庫対策の方向性を示しました。

当JAでも主食用米の需給と安定を図るうえで、JAグループ山形の取組み方針に基づき、県農業再生協議会より示された「生産の目安」を目標に取組み、今後の需給・価格の動向を注視していきます。

3. 4年産大豆の販売および集荷状況

大豆については、輸入大豆の高騰から収穫後における入札取引において、引き続き高値で推移しております。また、近年健康志向を背景に納豆や豆乳の消費量の増加により国産大豆の需要量は拡大傾向にあります。大豆製品の需要に応え国産シェア拡大に向け安定した生産数量が望まれています。

4年産大豆の集荷は、出荷契約15,961.0俵/60kgに対し13,981.5俵（契約比87.6%）の実績でした。品種構成は、「里のほほえみ」が全体の56.0%、「エンレイ」が34.2%「リュウホウ」が6.4%「すずかおり」が3.4%と昨年同様となっております。

4年度の米穀事業全体の見通しは、3年産米の販売進捗がコロナ禍により遅れておりましたが、コメの需要が徐々に回復してきており、また倉庫・共乾施設からの出庫も進んでいることから販売計画85億6,500万円に対して88億6,000万円（計画比103.4%）の見込みとなっております。

■園芸課

重点実施事項の取組み状況

1. 土地利用型作物の栽培推進

土地利用型作物として「サトイモ」を砂丘地にて試験栽培を実施しました。品質は良好であったものの、夏場の灌水量によって収量への影響が大きく、電気料高騰で灌水設備のコストが課題となりました。

2. 園芸生産拡大品目の推進

■ミニトマト

作付面積は昨年並みでありましたが、高温による着果不良、その後の長雨、日照不足による品質低下で出荷量が伸びず前年比で77%と減収しました。価格は高単価で継続したものの販売額では前年比87%の4,900万円となりました。

■アスパラガス

新規作付と成熟株の増加により出荷量は前年比で135%と順調に伸びています。春芽においては太物が多く品質も良好でありました。夏芽においては順調に増加している中で規格の再検討によるさらなる出荷量の増加を図りました。価格も比較定期安定しており販売額では前年比137%の7,100万円となりました。

■シャインマスカット

年々作付が増えている中で、出荷可能な年数になっている生産者も40人ほどになっており出荷量も前年比で157%と伸びております。春先の好天により芽の動きも良く生育は早まったものの、6月の低温による開花のばらつき、8月の日照不足での遅れ等による気象の影響で下級品が多く発生しましたこともあり、販売額では前年比128%の800万円となりました。

10月には初の品評会を開催し生産振興、技術の向上と消費宣伝を図りました。

■パプリカ

既存生産者の拡大により作付面積は微増していますが、高温による着果率の低下と障害果の発生が多くみられ、その後も長雨での日照不足による花落ち等の着果不良が続き前年比59%と出荷量に大きく影響しました。販売価格はこれまでにない高価格で推移し販売額では前年比94%の1億1,600万円と1億円を超えております。

■ストック

高齢化や品目転換によって作付面積の減少となっております。生育は順調であったものの12月の低温により開花が停滞し出荷が遅れましたが、年明けも好天に恵まれ出荷を継続することができ、

安定した販売価格で推移しました。しかし1月下旬に低温に見舞われ、凍結により品質が低下し出荷量に大きく影響しました。販売額では前年比107%の6,900万円となりました。

3. 省力化を目指した農業技術の導入

長ねぎ生産拡大事業ではドローン導入と資格を取得し、一部散布を実施しました。次年度以降はドローンによる防除を主体としていきます。

4. 選果施設の統合による経費削減

梨の選果を試験的に遊佐選果場で実施しております。品種により輸送での痛みが懸念されることから生産組織と対策を協議しているところです。

事業見通し

■果樹

和梨は大玉出荷となり出荷量は増加したものの、長雨の影響や収穫遅れにより一部品質の低下が見られ、価格に影響をおよぼしましたが出荷量で前年比180%、販売額120%となっております。柿は若干小玉傾向ではあったものの順調に出荷されました。前段産地の遅れによりリレー出荷につながらず厳しい販売環境でありましたが、出荷量で前年比150%、販売額126%で1億円を超えております。また、新たな取り組みとして輸出輸送試験に取り組み好感触を得ることができました。

昨年度は気象被害により大きく減収しましたが、今年度は順調な生育と出荷につながりました。果樹全体では販売額1億8,000万円を見込んでおります。

■果実

メロンは6月の低温による出荷量の減少、品質低下が大きく影響しました。価格は前段産地との競合が懸念されましたが、値決め販売等の取り組みを拡大し高単価を維持することができました。スイカは販売環境も良く高単価での販売となりました。

果実全体では販売額5億1,000万円を見込んでおります。

■野菜

ミニトマト、パプリカ等の果菜類は高温や日照不足により出荷量に大きく影響しましたが、高単価での販売で推移しました。ダイコン、ネギ等の大型野菜は高齢化による面積の減少が大きく集荷量も減少しました。

野菜全体では販売額5億3,000万円を見込んでおります。

■花き

小菊は長雨による品質低下で出荷量の減少が見られましたが、需要期にあった出荷と他産地の遅れもあり高単価での販売となりました。ストックはケイトウへの品目転換が拡大しており面積の減少となっています。その分ケイトウが前年比128%と伸びております。なお、従来の主要品目が9月で撤退したことにより花き全体の取扱高に大きく影響しております。

花き全体での販売額2億9,000万円を見込んでおります。

園芸全体では計画18億4,000万円に対し15億8,000万円を見込んでおります。

■畜産課

重点実施事項の取組み状況

1. 畜産技術・経営の強化

- (1) 補助事業（機械導入リース事業）の事務手続きを支援しました。
- (2) 畜産コンサルティングにより問題点を把握し財務の改善、生産性向上にかかわる改善点について指導しました。
 - ◎畜産コンサル実施戸数（上期：実績／下期：予定）
 - 上期：2戸（肥育牛1戸、繁殖牛1戸）
 - 下期：15戸（肥育牛3戸、繁殖牛7戸、繁殖肥育一貫4戸、酪農牛1戸）
- (3) 購買未収金（飼料代金）については、支店・信用部・経済部と情報を共有し、農家とのヒアリングを踏まえ延滞の解消に努めました。
- (4) 管理指導においては繁殖牛の空胎期間の短縮と管理状況について、定期的に現地巡回指導を実施しました。
- (5) 空き牛舎の肥育事業拡大を目的に、北日本くみあい飼料(株)の肉用牛飼育管理委託事業により80頭の飼養頭数でスタートしましたが、令和4年度は440頭（一条農場40頭、小平農場180頭、福山農場220頭）の実績となりました。

2. 家畜防疫衛生体制の強化

防疫衛生対策の強化と生産性向上を目的に、関係機関とJAによる畜産農家に対する消毒殺菌剤と外部寄生虫剤の無償配布を実施しました。

3. 自給粗飼料の確保

飼料高騰が続いていることから、牧草、稲WCS、稲SGS、稲わらの確保に努め、生産コストの低減を支援しました。

事業の見通し

畜産経営は為替相場の円安の影響で、物量コストや輸入原料、配合飼料の価格高騰により、依然厳しい経営状況となっております。また、景気の先行き不安や食品価格・光熱費の値上げもあり食肉需要を取り巻く環境は厳しく、当面相場が高騰する期待感は薄いものと思われま

畜産事業全体の見通しは、計画19億6,800万円に対し、15億3,144万円（計画比72.7%）を見込んでおります。

■総合対策室

重点実施事項の取組み状況

1. 施設園芸拡大支援事業

令和4年度から6年度までの3カ年継続事業として、これまでの「園芸生産拡大支援事業」を承継する「施設園芸拡大支援事業」を開始しました。当JAが生産拡大を目指す施設園芸品目（ミニトマト、アスパラガス、シャインマスカット、パプリカ、ストック（花き））を対象に、園芸ハウス等の設置に支援を行い、高収益型施設園芸の定着化と農家の所得増大、さらなる産地形成を図ります。

今年度は、7人の生産者が取り組み、ハウス11棟が新設されました。内訳は、シャインマスカット10棟、パプリカ1棟で、いずれも県単補助事業を活用し、事業費約3,200万円の事業に着手することができました。

2. 農作業受託事業

農作業受託事業（長ねぎの作業受託）は、米の生産調整における飼料用米や加工用米への作目変更もあり、今年度の受託面積は、計画の12haから大幅に減少し、約8haとなりました。年々長ねぎの栽培面積が減少し、安定した出荷数量の確保が難しくなっていることから、これまでの面積の維持と、遊休農地（砂丘地）への作付誘導や法人組織への取り組み推進など、新たな面積の確保に努めてまいります。

3. 農業経営事業

収益性の高い果樹作のモデル経営として、シャインマスカットの実証展示を行い、産地形成の促進と栽培技術の確立を目標に、栽培実証圃の管理運営、栽培講習会等を実施しました。今年度は、農業経営3年目となり、実証圃8棟のうち、7棟から副産物（収穫物）約1,300kg（前年比132%）を出荷しました。

4. 無料職業紹介事業

労働力確保対策の一環として開設しました「JA庄内みどり無料職業紹介所」は、2年目を迎え、種々の媒体を活用した求人情報の発信や、求職者の募集を行い、労働力不足の農家（求人者）への紹介・あっせんに努めました。また、短期間の求人募集に対応できるよう、「1日農業バイトアプリ（デイワーク）」の操作説明会を開催しました。

今年度の取扱い実績（12月末時点）は、求人者登録件数25件、求職者登録件数11件、マッチング成立件数6件となりました。

■営農資材課

重点実施事項の取組み状況

1. 生産資材の安定供給

肥料価格は、ロシアによるウクライナ侵攻を契機に国際商品市況の大幅な上昇により全ての要因が値上げ基調となり、令和4年6月期、11月期の2期連続値上げとなりましたが、保管場所を有効活用し水稲用基肥の取扱い数量が多い品目に関して値上げ前の早期仕入れを行い、値上げ幅の圧縮と商品確保による安定供給に努めました。

また、メーカー直送の水稲用除草剤大型規格の取扱いは年々増加し、令和5年用の予約注文数では面積換算で約2,600haの取扱いとなるようです。

2. 予約購買の向上

今年度、急激な肥料価格高騰に対応するため従来の予約注文書とは別に水稲用一発肥料・基肥について8品目に絞り込んだ早期予約注文書を8月下旬に配布し9月中の予約数量の取りまとめを行ないました。また、引取り場所と引取り期間を限定した自己取りを行い、10月取扱い実績1万9,341袋、3月予定で1万2,703袋、合計3万2,044袋の取扱い予定となっています。また10月配布の令和5年用水稲園芸肥料・生産資材予約注文については、法人等の会議にも出席し予約購買のメリットについて説明しながら予約申込の積上げに努めました。

3. 店舗業務の集約

店舗業務の集約を見据え、中央配送センターを拠点とした配送体制の効率化に努めましたが、予約品目の保管場所、当用時期における品ぞろえの等の課題もあることから、改善をしながら引き続き配送効率化に努めます。また利用者ニーズに対応し、今後も資材店舗の休日営業体制の見直しを行ってまいります。商品管理については中央配送センターでの在庫一元管理に取り組み管理システムを活用しながら長期在庫の発生防止に努めます。

事業見通し

生産資材価格の高騰により、特に肥料・飼料・温床資材では昨年と比べ、金額ベースで計画、前年実績を大きく上回る結果となりました。

出荷資材については野菜、果実、花の作付け面積の減少により出荷用ダンボールの取扱数量が減少しました。

営農資材課全体では取扱計画29億3,700万円に対し32億3,870万円（計画比110.3%）を見込んでおります。

■農業機械課

重点実施事項の取組み状況

1. 訪問活動とイベントによる農機情報の提供

コロナ禍の影響で、メーカー主催の展示会やイベントが中止になりましたが、JA夏の展示会は、感染拡大防止措置を実施しながら開催し多くの方から来場いただき最新情報の提供ができました。

また、新型トラクター・田植機・コンバインの圃場実演を戸別に出向いて実施しました。

2. 人材育成と出向く推進整備体制作り

農機メーカー主催の修理整備講習会への積極的な参加と課内での教育実習を行いました。また農機技能検定の取得は必須とし、修理整備技術の向上に努めました。

出張修理専用車両の活用により効率の良い整備体制作りを行いました。

3. 農作業事故・機械故障防止に対する啓発活動

ポスター・声掛けによる農作業事故防止の活動を行いました。横転事故等の農業機械事故が発生しています。今後も事故防止に向け活動に努めます。

トラクター道路走行規制緩和による大型特殊免許の取得の必要性を店頭・広報でお知らせしました。

事業見通し

各課と連携を図り各種補助事業に取組み、担い手確保・経営強化・肥料コスト低減技術支援事業等の取組で実績の上乗せができました。

農業機械課全体の見通しは、取扱計画8億8,000万円に対し9億9,000万円（計画比112%）を見込んでいます。

■生活特産課

重点実施事項の取組み状況

1. 顧客満足度を高めた管内農畜産物の消費拡大

特産物販売の中で、メロンは昨年度並みの注文となったものの、梨・柿については、昨年度春先の霜害により収穫量が減少したことで欠品となったことが影響し注文が大きく落ち込みました。

また、畜産物の消費拡大運動では8月と12月に組合員および生産農家、役職員と取り組みを行い334万円の販売実績を残すことができました。

2. 地域の食と農、健康を支える生活事業の展開

女性部活動を通して、親子園芸教室ではプランターで作るミニトマト栽培学習の開催、また家庭内で食べきれない食品や生活用品を持ち寄り、地域の福祉団体へ寄付をする「フードドライブ」活動を行いました。

事業見通し

特産物の販売減少などありましたが、葬祭件数の増加により4億4,299万円の取扱計画に対し4億8,800万円（計画比110.2%）の見込みです。

■加工販売課

重点実施事項の取組み状況

1. 産地精米のメリットを生かした精米販売拡大

ウィズコロナ（コロナとの共存）により、少しずつ管内の飲食店のお米の需要は回復しつつありますが、3年におよぶ新型コロナウイルスの影響は大きく、大口取引先をはじめ、取組みが行えなくなった業者もあり、業務用米の需要は大きく減少してしまいました。

ふるさと納税の「お米の返礼品」については、年々産地間競争が激しくなり、低価格帯での競争が激化し、その影響を大きく受けた状況となってしまいました。

このような厳しい販売状況の中でしたが、管内飲食店への新たな販売、付加価値をつけた真空包装米の加工販売強化、大手スーパーとの取組みに向けた交渉等、新たな取組みも展開してきました。

2. 新たな店舗運営に向けた直売所の活性化

直売所「山居館」においては、新型コロナウイルスによる観光客の激減等、影響を大きく受けましたが、さらなるスキルアップを目指し、各種講習会をはじめ、一部試験的に他産地の商品の仕入販売など、将来に向けた新たな取組みを行いました。

事業見通し

精米加工販売については、大口取引先の減少、特に「ふるさと納税」が昨年度に比べて約6,000万円減少したことが影響し、6億9,260万円の取扱計画に対し5億4,400万円（計画比78.5%）の見込みです。直売所（山居館）については8,375万円の取扱い高計画に対し8,400万円（計画比100.3%）の見込みです。

重点実施事項の取組み状況

1. 組合員・利用者のニーズに応えるサービスの提供

ローンセンターを開設し融資相談機能の充実を図りました。また、インターネットからのローン申し込みや、JAバンクアプリを活用した情報の発信、各種web広告などの展開により、幅広い顧客層の方々からご利用いただきました。

ウィズコロナの生活様式の中、感染対策を徹底し、3年ぶりに年金友の会研修旅行を実施しました。今回から統一企画となり、日帰りプランのみで「あつみ温泉」と「村山方面」の2コースが行われ、40人を上回る会員から参加いただき親睦を深めました。

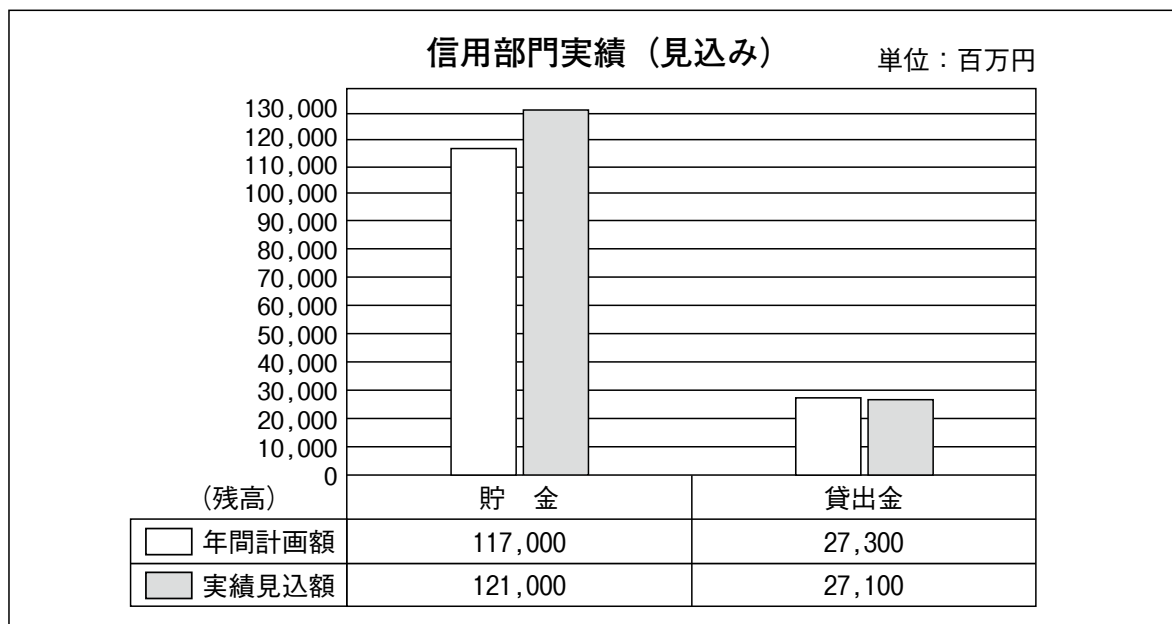
2. 農業・地域・くらしの領域における金融仲介機能の発揮

本支店間の情報共有のしくみを構築し、支店窓口でお受けした依頼に対し専門部署にて対応するとともに進捗状況も共有することでより一体となった顧客サポート体制の整備、運用に努めました。

3. 業務効率化によるコスト構造の見直しと人材育成

融資担当の再配置を行いより迅速な融資と相談機能の充実に努めました。

職能別研修会への参加、ライフプランサポートのための各種勉強会を実施するとともに、窓口職員一人ひとりが考え行動できる取り組みを継続して行っています。



重点実施事項の取組み状況

1. 組合員・利用者一人ひとりに寄り添った安心と満足の提供

組合員・利用者との接点強化に努め「あんしんチェック」を実践し、新たなサービスのご案内や請求忘れの確認等を行い、利用者ニーズに即した「安心」と「満足」の提供に取り組みました。

また、食育活動として管内小学校において田植えや稲刈り体験を行うなど地域活性化に向けて取り組んだ事業・組織に対し「JA共済 暮らし・営農活動にかかる助成」から費用の一部の助成を行いました。

2. 共済事業の長期安定的な展開

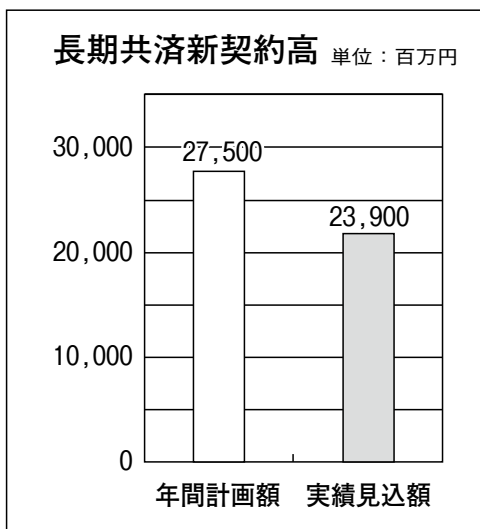
契約者・利用者の利便性向上、事務負担軽減を図るため、Webマイページ、ペーパーレス・キャッシュレス等に取り組み、事務手続きの簡素化を図りました。

未加入者に対しては、お役立ち情報等の提供により信頼関係を築きました。

3. 利用者満足度向上への取組みおよびコンプライアンス態勢強化等による信頼性の向上

コンプライアンス研修を開催し、法令遵守、意識の醸成に取り組みました。

高齢者への推進においては親族の同席等を求めるなど、苦情やトラブルの発生防止を目的として、丁寧で分かりやすい説明を行ってまいりました。



支払共済金 (令和5年1月末)

【主な内容】

☆長期共済満期	1,705件	12億5,610万円
☆長期共済事故	4,832件	17億4,772万円
☆年金共済	2,957件	11億4,854万円
☆自動車共済	1,001件	2億7,898万円
☆自賠償共済	36件	1,523万円
☆傷害・火災共済他	174件	6,548万円

計 10,705件 45億1,205万円

重点実施事項の取組み状況

1. 持続可能な地域・組織・経営基盤の確立

長期化するコロナ禍は3年目となりウィズコロナの中、感染予防に充分配慮し支店ごとに活動等、各種イベントを再開いたしました。

持続可能なJA基盤の確立・強化について中期3カ年計画に基づく実践、早期警戒制度^{*}に向け備えたJAにおける収支シミュレーションによる財務の健全性確保に努めました。

2. 地域に根差した将来を担う人材育成・確保と働きやすい職場環境づくり

管理者研修会や中央会主催の階層別研修会へ積極的に参加し、風通しの良い職場環境への改善意識の醸成に努めました。

また、若手職員を対象に「メロン選果作業や米倉庫入庫作業」など農作業研修の実践と各種資格取得にも積極的に取り組み、専門的知識の向上と次世代を担う信頼される職員の育成に努めました。

3. 財務基盤の強化と信頼確保のための法令遵守の徹底

不良債権比率の改善による財務の健全化を図り、不良債権の未然防止に努めました。コンプライアンス・プログラムに基づく各種研修会を実施し、不祥事未然防止策の周知徹底に努めました。

用語解説

【早期警戒制度】

農林水産省における「系統金融機関向けの総合的な監督指針」において、系統金融機関の経営の健全性を確保していくための手法として位置づけられる、収益性などについてオフサイトモニタリング（ヒアリングや資料提供）を通して早め早めの経営改善を促していくもの。

■福祉課

重点実施事項の取組み状況

1. サービスの質の向上によるサービス基盤と人的基盤の整備

運営基準、独自に定める研修等を新潟県の1JA、秋田県の1法人と共有化し相互研修を行い、職員の企画力、ケアの質等の研鑽の機会を作り、あわせて法令遵守を含めた介護事業の適切な運営を図りました。

また、新型コロナウイルスの影響を最小限にとどめるため、職員一人ひとりが感染対策に努め事業運営を行いました。

事業総利益は1億7,800万円の見込みです。

2. 安心してくらせる居場所づくり、社会参加をサポート

「JA健康寿命100歳プロジェクト」活動にてウォーキング倶楽部を計画通り7回実施しました。登録者82人（うち新規登録者10人）、延べ419人の参加となりました。

また、通いの場として（「グループホーム結い」および「多機能ハウス結い」）において「すけっとみどり」が活動主体となり、「てんとうムシ教室」を各会場月2回の実施計画にて健康づくりを行いました。新型コロナウイルスの影響もありましたが、16回実施し、延べ155人の参加となりました。

■監査室

重点実施事項の取組み状況

1. 法令順守に基づく内部体制の検証と指導の強化

内部監査計画に基づく内部監査の実施により、法令順守と内部管理態勢の適切性・有効性の検証をしました。また、内部監査指摘事項の事実確認と改善内容について、被監査部署と協議により認識の共有を図るとともに改善状況を検証し早期改善に取り組みました。

2. 監査技術の向上と関係機関との連携

監査に係る外部研修会等への参加により監査人の資質向上を図るとともに、監査法人や監事監査の指摘に対し、内部監査において改善状況の確認ならびに指導を行いました。

(株)みどりサービス

重点実施事項の取組み状況

■葬祭

1. 新しい生活様式に対応した会館葬の提案

小規模葬儀の需要が多く求められる中、やすらぎホールさかたの一部を、安置室と親族メインの葬儀を執り行える親族葬ホールに改装しました。

供給高は3億4,000万円の計画に対し、3億7,200万円（計画比109%）の見込みです。

■自動車

1. 確かな技術と、心のこもったサービスの提供

高度化する自動車に対応するため、小型一級自動車整備士を取得し整備技術の向上に努めました。

半導体不足などにより、一部の新車で納期に時間がかかっており、お客さまにご迷惑をお掛けしております。しばらくは、このような状況が続くと思われますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

供給高は5億6,600万円の計画に対し、5億3,600万円（計画比95%）の見込みです。

■燃料

1. 目まぐるしく変化する燃料情勢に対応した、お客さまに満足いただけるサービスの提供

燃油価格はロシアのウクライナ侵攻や記録的な円安傾向を背景に原油価格が上昇し、小売価格は高値で推移しました。

LINEやQRコード決済を活用して、お客さまの利便性の向上を図るとともに、積極的で効率的なキャンペーンを展開しました。

供給高は18億632万円の計画に対し、17億8,700万円（計画比99%）の見込みです。

■ガス

1. 地域密着の事業活動と法令順守

DMやチラシでの提案と展示会を開催し、お客さまへ魅力ある商品を提供することができました。コインランドリーは計画を上回る稼働率でありました。

供給高は5億8,200万円の計画に対し、5億9,400万円（計画比102%）の見込みです。

■マルノー山形（食品）

1. 安全・安心・信頼の得られる商品提供

県産の米・大豆を使用した、「たれ」などをリニューアルし300mlシリーズで5種類の新商品を発売しました。JFS-B規格（醤油・味噌のHACCP）認証工場として、食品衛生管理基準を遵守し、食の安全と安心な製品作りに努めました。

供給高は5億8,300万円の計画に対し、5億3,600万円（計画比92%）の見込みです。